

## 現行教育法制原理再考

—「生きる力」論と知・徳・体の実情—

池 内 耕 作

### 1. 「生きる力」論と、問題の所在

今日の我が国が、幼稚園から大学に至るその学校教育体系の総力をあげて育もうとしている力がある。1996（平成8）年7月、中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」のなかで示されたその力、すなわち「生きる力」は、公教育の目的を端的に象徴する理念としてそれ以降、頻繁に用いられてきた。文部科学省はいわゆる「平成20年版学習指導要領」の各種広報パンフレットにおいて、その表紙のいずれにも「生きる力」の語を大きく印字し、随所に各界著名人直筆の題字を散りばめている<sup>(1)</sup>。

我が国の教育においてこの語がこれほど重視される理由はひとえにその含意の重さに他ならない。なるほどその含意は、私見をもってして反論の余地がないほど重要である。「知・徳・体の全人的な資質」と定義されるばかりか、激しく変化する社会において今後も絶え間なく生じる未見の問題の数々に、逞しく相対してゆくための「問題解決能力」とも定義され、すなわちそれは近代教育学諸派の最大公約数（共通項）とも言うべき「全人教育論」を地でゆく様相を呈しているからである。広く我々が、教育によって子供の内面に培いたいと願ってきた「全人性」の、すぐれて動的な換言、それが「生きる力」なのである。長文となるがこのことを確認するために、上述の答申における表現をここで引用しておこう。

今日の変化の激しい社会にあって、いわゆる知識の陳腐化が早まり、学校時代に獲得した知識を大事に保持していれば済むということはもはや許されず、不断にリフレッシュすることが求められるようになっている。生涯学習時代の到来が叫ばれるようになったゆえんである。加えて、将来予測がなかなか明確につかない、先行き不透明な社会にあって、その時々状況を踏まえつつ、考えたり、判断する力が一層重要となっている。さらに、マルチメディアなど情報化が進展する中で、知識・情報にアクセスすることが容易となり、入手した知識・情報を使ってもっと価値ある新しいものを生み出す創造性が強く求められるようになっている。

このように考えるとき、我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、

これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。

〔生きる力〕は、全人的な力であり、幅広く様々な観点から敷衍することができる。まず、〔生きる力〕は、これからの変化の激しい社会において、いかなる場面でも他人と協調しつつ自律的に社会生活を送っていくために必要となる、人間としての実践的な力である。それは、紙の上だけの知識でなく、生きていくための「知恵」とも言うべきものであり、我々の文化や社会についての知識を基礎にしつつ、社会生活において実際に生かされるものでなければならない。

〔生きる力〕は、単に過去の知識を記憶しているということではなく、初めて遭遇するような場面でも、自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質や能力である。これからの情報化の進展に伴ってますます必要になる、あふれる情報の中から、自分に本当に必要な情報を選択し、主体的に自らの考えを築き上げていく力などは、この〔生きる力〕の重要な要素である。

また、〔生きる力〕は、理性的な判断力や合理的な精神だけでなく、美しいものや自然に感動する心といった柔らかな感性を含むものである。さらに、よい行いに感銘し、間違った行いを憎むといった正義感や公正さを重んじる心、生命を大切にし、人権を尊重する心などの基本的な倫理観や、他人を思いやる心や優しさ、相手の立場になって考えたり、共感することのできる温かい心、ボランティアなど社会貢献の精神も、〔生きる力〕を形作る大切な柱である。そして、健康や体力は、こうした資質や能力などを支える基盤として不可欠である。

このような〔生きる力〕を育てていくことが、これからの教育の在り方の基本的な方向とならなければならない。〔生きる力〕をはぐくむということは、社会の変化に適切に対応することが求められるとともに、自己実現のための学習ニーズが増大していく、いわゆる生涯学習社会において、特に重要な課題であるということができよう。<sup>(2)</sup>

以上の内容をふまえれば、教育目的としての「生きる力」は多くの人々の理想をほぼ網羅した概念であって、おおよそ妥当なものといえず見なしうるということがわかる。平成10年版の学習指導要領に引き続き、現行版の理念としても前面に打ち出されており、このことはこれまでとこれからの約20年間にわたり我が国の教育目的の最高位に君臨する語となったことを同時に意味する。おそらくその後も掲げられ続けるだろう重要な概念なのである。

その一方で、「生きる力」をめぐる論争も後を絶たない。上で述べてきたことと照らせばそれは「目的論」としての是非に関わる論争ではない。確かに欧米の伝統との比較に立って、徳育を学校教育に持ち込むことの是非を問う議論は根強く続いているが、現在主流の論争は「生きる力をいかに育むか」という「方法論」のそれであると言って良い。

最初にこの理念に立った平成10年版の学習指導要領は、他ならぬ「ゆとり教育」をその方法として採用した。生きる力はゆとりの中で育まれるとのそのコンセプトは、周知のように賛同者と反対者とを分かって大きな社会問題とも言うべき論争を巻き起こした。これ

を受けて現行の学習指導要領について文部科学省は、「ゆとりか詰めこみか」の論争そのものから脱却し、その双方の要素いずれもが大事であるとの認識を強く広報しようとしている<sup>(3)</sup>。

さて、しかし本稿の関心は、これからの方法論の是非を検討することではない。否、それを検討する上でも最重要のことでありながら、過去10年間の議論で必ずしも主流をなしてこなかったある視点に立つことが本稿の目的である。すなわち、「子供達の生きる力は本当のところ、どのような実情にあったのか」という過去への視点である。

というのも、「生きる力」すなわち子供達の学力、道徳性、体力は、少なくとも世論・一般論の次元では惨憺たる評価を受けている。学力低下は著しく、問題行動は後を絶たずして益々深刻な「荒れ」の様相を呈しており、少年犯罪は益々「凶悪化」し、いじめは「陰湿化」し、体力の低下にまるで歯止めがかからない、といった評価である。

世論ばかりではない。言わばこの「戦後教育失敗論」のトーンは、昨今の諸政策の根底にあっても根強い。例えば教育基本法改訂の根本情調は、「戦後教育の失敗」「規範意識の低下」「公の精神の欠如」等々の語によって表明されたことが記憶に新しい<sup>(4)</sup>。我が国の法体系上、教育基本法の根本情調はその下位にぶらさがる学校教育法に流れ込む。ひいては学習指導要領と教科書とに流れ込んで、教室の情景に大きな影響を落とそうとしている。また教師の問題行動や犯罪に関する連日の報道は、我が国の教員がその総体として「力量不足」にあるかのごとき印象を世に与え、その結果として形成された世論は数々の教員制度改革（教員評価、教員免許状更新講習、教職実践演習、研修制度の強化、行政主催の教師養成塾の出現、教員養成の修士レベル化、等々）を後押しする原動力ともなっている。こうした原動力、すなわち子供達や教師達に対する惨憺たる評価の低さは、的を射ているのだろうか。これが本稿の最大の関心事である。

もちろん昨今の一連の改革は、有益なものも多い。私見ではむしろ望ましいと思える改革が大半であり、納税者・国民一般の厳しい目が教育界に吹き入れている新風の意味も大きい。しかし筆者が憂慮するのは、その根本情調が「戦後教育の否定」であって良いのか、という点に尽きる。「学力は本当に低下してきたのか」「問題行動は本当に悪化し続けてきたのか」「体力はどの程度、低下してしまったのか」等々の、すなわち戦後教育の総括（結果の検証）があって然るべきところ、そして実はそこに看過できぬ論争が散見されるにも関わらず、政策の根本情調が言わば「今時の若いモンは」式の単純かつ扇情的な前提に立っていることが問題なのである。上述の検証（というよりも既に多くの箇所でも公表されている調査結果を今一度掘り起こして再検証）を試みることによって、「戦後教育の成果と成功」を見いだせる領域がもしあるとすれば、事態はますます深刻である。一連の改革が、それら日本の教育の「良さ」を根絶やしにしていまいかねないからだ。

本稿の目的は、戦後教育における子供の知・徳・体の実情を、今一度、再検証することにある。確かに使用するデータはどれも過去に公表されているものばかりであって、こうしたマクロ・データが示す「平均的な子供」も実際には存在しない。しかしここで扱うデータのほとんどは、公表されながらも埋もれてきた感が否めず、上述の視点に基づいてこれらのデータを大きく鳥瞰してみる営為は先行研究においても少ない。したがって、こうしたデータの数々を鳥瞰する場合の子供像と、世論が一般的かつ感覚的に紡ぎ出している子

供像との間にはかなりの「乖離」があるという一部の指摘<sup>(5)</sup>や本稿の結論は、ほとんど話題にのぼらないのが実状である。

つまりは、データはあっても総括がない。この事実を、これからミクロの次元で、我が国の教師達が個々の子供をしっかりと見ていかねばならないという時に、前提として参照される「子供達の平均像」が曖昧であり、ややともすれば誤っている可能性すら、指し示しているのである。この点が看過されたままの政策や施策、そして教育実践が危険であることは言うまでもない。

以下、知・徳・体の順に、「我が国の子供達の平均像」を可能な限り抽出し、総合的に鳥瞰してみることによって、上述の「乖離」を明らかにしてみたいと思う。

## 2. 「知」—学力の実情

### (1) OECD/PISA

経済協力開発機構（OECD）が3年に1度のサイクルで実施する「生徒の学習到達度調査」（Programme for International Student Assessment：以下PISA）は、我が国の子供達の「学力低下」が語られる際に必ず参照される指標である。最初の調査は2000年、世界32ヶ国・地域の15歳児約27万人を対象に実施された。以降、2003年、2006年、2009年そして2012年に実施され、2009年までの結果はすべて公表されている。この間、調査対象となった国や人数もほぼ倍増した。「科学的リテラシー」「数学的リテラシー」「読解力」の3分野について試験を課し、参加国全体の平均が500点、約3分の2の生徒が400点から600点の間に入るように得点調整を行なう。日本の15歳児の結果は表1に示した通りである<sup>(6)</sup>。

PISA2000からPISA2006までは、どの分野も順位と得点を下げ続けたことがわかる。PISA2009については若干回復したものの、それまでに報道関係資料中に踊った「PISAショック」の語がもたらした印象は未だに根強い。このために、「学力低下」を叫ぶ論調はほぼ一般化してしまった印象がある。

【図1】 OECD/PISA 日本の15歳児の順位と得点

	科学	数学	読解
PISA2000	2 位 (550)	1 位 (557)	8 位 (522)
PISA2003	2 位 (548)	6 位 (534)	14位 (498)
PISA2006	6 位 (531)	10位 (523)	15位 (498)
PISA2009	5 位 (539)	9 位 (529)	8 位 (520)

しかし、どのような調査結果についてもそうだが、見方は慎重でなければならない。PISAに関しては少なくとも次の3つの点を指摘しておく必要がある。

第一に、「そもそも日本の15歳児はこの試験を真面目に受けているのか」という点を疑う必要がある。真面目に受験してこの結果ならば教育手法の再考が迫られるが、真面目に受けていないのだとしたら問題の本質が異なってくる。すなわち、リテラシーというよりは、学習意欲・関心・態度の問題として捉える必要がある。

この点について、すなわち「真面目さ」について正確に分析することは不可能だが、それでも注目しておくべき指標がひとつある。白紙解答つまり「無答率」である。文部科学省も分析資料中でこの点を指摘している。「OECD平均に比べて、日本は無答率が高い。特に、出題形式では自由記述形式で、5ポイント以上高い問題が10問中6問と際立って高

い」<sup>(7)</sup>。つまりPISAの数値に現われているのは、リテラシーというよりもむしろ関心・意欲・態度の要素である可能性が濃厚なのである。確かにこのことは深刻な事態であるが、日本の世論で叫ばれるところの「学力低下」が、この文脈で叫ばれているのではないことはここで強く指摘しておく必要がある。

第二に、受験の時期という要素を考慮に入れる必要がある。PISAは通常、各国同時に7月頃に実施されるが、これは日本の場合、高校1年生の1学期にあたっている。2012年調査の場合、無作為抽出方式で選ばれた高校の1年生が7月7日に受験した。すなわち日本では、「後期中等教育段階の4ヶ月目」の生徒が受験する。しかし他国は異なる。ほとんどの国では、15歳時点の7月は「前期中等教育（義務教育）の末期」にあたるからである。このギャップは大きい。いわゆる「中高ギャップ問題」である。

国立教育政策研究所の分析資料中に、このギャップの大きさを指し示すものがある。PISA2006における質問紙調査の項目「科学の話題について学んでいる時は、たいてい楽しい」で、YESと回答した生徒のOECD平均は63%にのぼる。これに比して日本の生徒は51%にとどまっており、57ヶ国中54位という低さである。ところが同研究所が国内において、1歳年下の14歳児グループに同様の質問をなして回答を集計したところ、69%という数値が得られたという<sup>(8)</sup>。このことは何を意味するのか。それはすなわち、「高校1年生よりも中学3年生のほうが意欲が高い」ということである。

一般に、意欲のみならず、受験を終えた高校1年生の当初は学力が下がると言われている。各国の生徒が、次の段階の進路について真剣に考えている時期、つまり義務教育終了間際にPISAを受験していることに対し、日本の生徒が高校入試後の、意欲的には弛緩した時期に受験していることのギャップは大きい。そして筆者は、「それゆえ15歳ではなく14歳で受験させるべきだ」と言いたいのではない。この、たった1歳で大きな差が生じるだろう調査結果に、国を挙げて一喜一憂することの不毛さを指摘したいのである。

そして第三に、事柄の本質としてはこれが最重要のものだが、成人のリテラシーとの関係性である。OECDは1996年、PISAと同様の方式で、「成人を対象にした科学知識テスト」を実施し、その結果を公表している<sup>(9)</sup>。これを見ると、調査対象となった国々のうち、1996年段階で成人（大人）の科学知識レベルが最も高かった国はデンマークとなっている。以降、イギリス、オランダと続くが、日本は素点ベースでデンマークの3分の1ほどの得点に過ぎず、順位もほぼ最下位である。では、デンマークの15歳児はどうだろうか。PISAの結果を見ると、デンマークの15歳児の得点結果はPISA2000で22位（得点481）、PISA2003で31位（得点475）、PISA2006で24位（得点496）となっており、いずれも平均を大きく下回る。イギリスやオランダもほぼ同様であり、決してPISAに関しては上位国ではない。

以上の考察は確かに、1996年段階の成人と2000年以降の15歳児とを比較している点で時間的なズレがある。また用いられた調査手法も完全には同じでないため、あくまで参考値でしかない。しかし、「15歳段階におけるPISA型リテラシーの多寡」が、「生涯継続されるリテラシーの多寡」に直結するようなトレンドは見出しにくいということは指摘しておきたい。リテラシーの伸びのピークは、15歳よりももっと後に来るのではないかと考えるほうが自然なのであって、15歳の段階でそれを問うことの意味は再考されるべきなのである。PISA2000の結果から推測するに、おそらく1996年段階でも数学・科学で1位であった



ろう日本の15歳児は、その後、成人しても世界1位のリテラシーを維持しているだろうか。少なくとも1996年段階の成人は、ほぼ最下位であったことは記憶されるべきである。

以上のように、日本の子供達の学力を図る指標としてPISAという手法が巷間騒がれているほどに重要かつ正確であるかと問われれば、筆者には甚だ疑問が残る。これに比べて、もっと我々が信用して良いと思われる国内調査の結果は、残念ながら広く知られているとは言い難い。この点について次に見てみよう。

## (2) 全国学力・学習状況調査

1960年代、我が国で盛んに実施されていた全国学力テスト（全国中学校一斉学力試験）は、地域間や学校間の競争過熱が問題となり、教組や世論の反対もあって、1964年に全国規模の調査としては中止を余儀なくされた。以降、文部省は抽出方式による一部調査を継続しようとしたが、「旭川学テ事件」の一審（1966年）において違法とされたことを受けて全面的に中止されるに至り、以降、同事件の最終審が一審判決を覆す1976年を経て1982年に一部再開されるまで、調査が実施されることはなかった。

この間、内外の様々な事情が働き、特に80年代イギリスのサッチャー改革を皮切りに新保守・新自由主義的教育政策が主要国を席卷してゆく中で、我が国も中曽根康弘首相の時代にその私的諮問機関であった臨時教育審議会が復活を提言。小泉政権下の中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する（義務教育の構造改革）」<sup>(10)</sup>もいわゆるアウトプット・コントロール政策（あるいはアカウンタビリティ政策）の一環として再開に弾みをつけ、2007（平成19）年、全国規模の調査が43年ぶりに復活した。

この「全国学力・学習状況調査」は、全国の小学6年生および中学3年生を対象とし、算数・数学と国語の2科目について試験が課される。2012年度はこれに理科が加えられた。いずれの科目も「問題(A)」と「問題(B)」とに大別され、前者は知識を、後者はその活用力を問うことを意図して作成されている。さらに学習・生活環境に関する質問紙調査も実施される。2007年、2008年、2009年の当初3回は全国規模で実施され、2010年は政権の意向により抽出・自由参加方式となり、2011年は東日本大震災のため中止となったが、2012年は抽出方式で再開されている。各自治体や世論の要望を受け、2013年からは全国規模の調査が復活する見込みとなっている。

試験結果の平均点は都道府県単位で公表されるが、報道レベルではこれが「順位表（ランキング）」に整形されて世に伝えられるのが常である。順位は調査回によって大きく変動するものの、過去4回の調査のいずれも、小学校1位が秋田県、中学校1位が福井県、また小中いずれも47位が沖縄県となっている点については変動がない<sup>(11)</sup>。

以上はこの調査に関する概要であるが、本稿の目的に照らしてこの調査の結果を見る場合、注目すべきことは、過去の調査における同一問題との経年比較で、いずれも正答率が大きく上昇傾向を示していることである。

例えば再開初年度となった2007（平成19）年度調査の結果について、朝日新聞は次のように報道した。報道されながらも一般的には大きく取り上げられていない印象があるため、ここで引用しておこう。「文科省は今回の調査に、過去の全国的な調査で出題したのと同じ問題を複数出して、正答率を比較した。小6と中3に出されたほとんどの同一問題の

正答率が、40年以上前の全国学力調査などよりも上昇した」<sup>(12)</sup>。

例えば「焼く」を漢字で書く問題の場合、1964（昭和39）年度の小学校6年生（本稿執筆現在57～58歳）の正答率が33.8%であったのに対し、2007年度調査では70.9%の正答率となっている。「 $27 \times 3.4$ 」の計算では79.2%から85.6%に上昇した。また中学校3年生で「半減した」を漢字で書く問題の正答率は、同じく1964（昭和39）年度の中学3年生（現在62～63歳）で26.9%であったところ、2007年度調査では67.2%となっている。「繁茂」の読みは19.6%から31.3%へ、連立方程式問題は53.4%から72.7%へと上昇している。以上はほんの一例であって、朝日新聞が報道している通り、「ほとんどの同一問題の正答率」について同様の上昇傾向が見られるのである。

再開2回目となった2008（平成20）年度の調査結果についても、国立教育政策研究所がその分析資料中で、「過去の調査と同一の問題の正答状況等を踏まえると、学力が低下しているとはいえない」<sup>(13)</sup>と結論付けている。同研究所が比較したものは、全国調査が長らく実施されなかった期間、文科省の委託により抽出方式で行なったほぼすべての「教育課程実施状況調査」の結果（昭和37年度、昭和36年度、平成5年度、平成13年度、平成15年度、平成16年度）であり、さらにはPISAと並ぶ国際指標として頻繁に用いられている国際教育到達度評価学会（IEA: International Association for the Evaluation of Educational Achievement）の「国際数学・理解教育動向調査」(TIMSS: Trends in International Mathematics and Science Study)も比較対象としている（TIMSS1995, TIMSS1999, TIMSS2003）。以上の指標との比較で見ても、「学力が低下しているとはいえない」というのが同研究所の結論なのである。

さらに直近の2012年度調査では、さらなる上昇傾向が見られる。比較対象を拡大しているため「単純な比較はできない」と注釈しながらも、同研究所は次のように総括する。「小学校調査においては、過去の調査との同一問題9問（国語6、算数3）のうち、2問は過去の正答率と比べて大きな差がなく、6問は今回の方が高く、1問は低くなっている。中学校調査においては、過去の調査との同一問題10問（国語5、数学5）のうち、2問は過去の正答率と比べて大きな差はなく、6問は今回の方が高く、2問は低くなっている」<sup>(14)</sup>。この間の各々のデータを筆者自身も丹念に確認したが、2007年度以降でも学力低下傾向は認められず、むしろ上昇している。

このように、過去40年の規模で比較検討してみれば、2007年の再開当初時点でも、直近の2012年度時点でも「学力低下」の傾向は見られない。なるほど、「戦後教育という長いタームではなく、昨今のゆとり教育こそが問題なのだ」との主張もあるかも知れない。が、その主張について検証してもこの結論は覆らない。慎重を期するとしても、世に言われる「低下」の根拠はほとんど見いだせないことは指摘できる。

もちろん、そこに課題がないわけではない。一部には『分数ができない大学生』<sup>(15)</sup>が指摘したような現象が見出され、全国規模の調査についても、例えば問題(B)すなわち「活用力」に一定の課題があることを同研究所も繰り返し指摘しており、文科省も現行学習指導要領の広報パンフレット等において、この点についてしっかりと広報している。

しかし、読み書き算の「基礎学力」については政策立案上、マクロ・データを第一義のものとして参照すべきであるし、PISA型リテラシーとも通底する「活用力」について言え

ば、低下しているというよりもずっと以前から、日本の子供が苦手としてきたものである。昨今、急激に落ち込んでいるのでもなければ、戦後一貫して落ち込み続けてきたのでもない。また前述したように、PISAが15歳でこの能力の多寡を問うことの意義は、生涯的な観点に立てば非常に曖昧なのであって、国内における小6・中3についてはこのことが尚更あてはまる。

「基礎・基本」と「活用」という時、文科省が主張する通りそのいずれもが重要である。しかしその「順序」や「測るべき時期」については今一度慎重になるべきと言わざるを得ない。幼少期からの「自ら考え自ら学ぶ」重視路線が、長い目で見た場合、ほんとうに「自ら考え自ら学ぶ成人」を輩出するか否かは甚だ疑問だからである。この点については別途、稿を改めて論じたいと考えるが、少なくとも全国学力・学習状況調査をみる限り、「基礎学力の低下」についてはその兆候がほとんど見られず、「活用」については「低下」ではなく一貫して中3段階で「低い」傾向が続いているに過ぎないという点について、今一度強調しておくべきだろう。さらに以下の点も補足しておこう。

巷間話題にのぼるPISAについては、その直近の2009年度実施結果において回復傾向が見られることはすでに指摘した。上でとり上げたTIMMSについても同様である。TIMMS2003に比して、TIMMS2007では小学校算数の得点が565点から568点に上昇し、小学校理科でも543点から548点に上昇。中学校数学は素点に変化はなかったが、理科は552点から554点に上昇している<sup>(16)</sup>。いずれも素点ベースで単純に比較することは無意味と言えるが、相変わらず日本の子供達は、国際テストにおいても上位を収める良い成績を上げていることは明白であって、ここに世論との大きなズレがあると言っても言い過ぎではあるまい。

また「学力」というとき、ペーパーテストの数値に加えて、「関心・意欲・態度」を重視し、これを本来の学力と見なすというのが、平成元年版学習指導要領以降の「新学力観」にみられる一貫した伝統である。この点については筆者も賛同するところであり、PISAにせよTIMMSにせよ、ここで扱った国内学力調査を見ても、回復傾向にはあるものの依然としてこの点で低い数値が続くことは、大きな心配事である。日本の子供の「学力低下」という場合、上で述べてきたように「試験結果」についてその兆候は見られないとしても、「関心・意欲・態度の低下」をもって「学力低下」とするのならばその主張は正しい。昨今の学力低下論のトーンは決してそうではないが、ここで指摘しておきたいことである。

### 3.「徳」—道徳性の実情

我が国の子供達の、モラルの多寡を数値化することはほぼ不可能であるが、その「善行」はともかく、「非行」や「問題行動」についてはその数値を参照し、ある程度のマクロ状況を把握しておくことは無意味ではない。ここでは少年犯罪について見ておきたい。

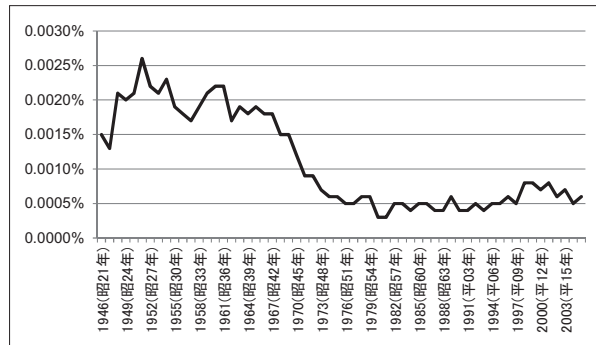
青少年の凶悪犯罪が大々的に報道され、その影響が大きいこともあって、犯罪に手を染めない子供達をも巻き込んで、「少年のキレやすさ」「規範意識の低下」「凶悪化」「予備軍増加」等々の一般的「子供像」が描かれる例は枚挙に暇がない。しかし数値としては、むしろ減少しているものがほとんどである。警察庁の統計で「凶悪犯罪」に分類される「殺人」から見ていこう。



図2<sup>(17)</sup>は終戦の翌年(1946年)から2005年現在まで、10代(10～19歳)の未成年が殺人で検挙された件数を、人口比で表したものである。直近の2005年段階では0.0006%、100万人あたり6人の検挙数となっている。平成に入り、若干の割合増加傾向を示しているが、ピークであった1951(昭和26)年の0.026%に迫る傾向は示していない。

ピーク時の数値は100万人あたりで26人、本稿執筆時点で71～81歳の世代が10代であった頃の数値となる。

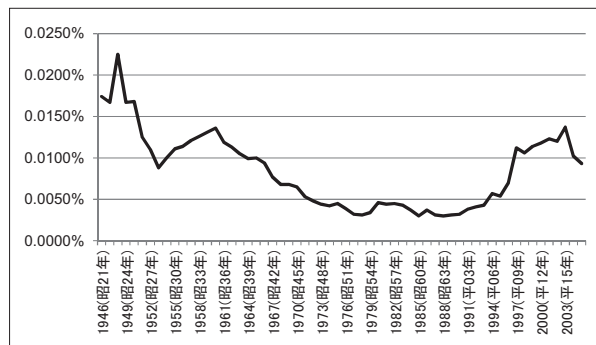
尚、こうした数値を見る場合にしばしば話題となる検挙率についてだが、殺人については戦後の検挙率は一貫して高く、直近の2005年段階でも96.2%となっている、いわゆる「暗数」の少ない指標と見なすことができよう。



【図2】10代の殺人(同年代人口に占める検挙率)

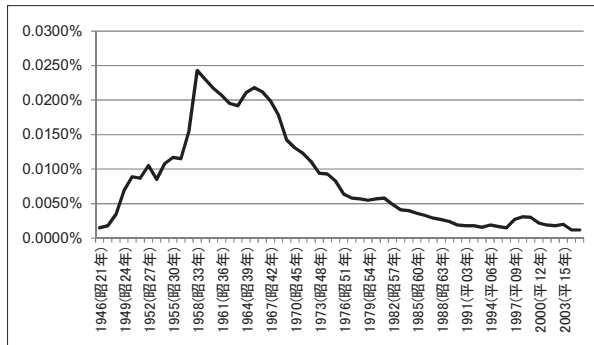
図3<sup>(18)</sup>は強盗に関するものである。昭和末期にかけて減少傾向を示したものの、再び上昇傾向を示している。ただしピークは1948(昭和23年)の0.0225%、100万にあたりで225人に相当し、現在の74～84歳の世代にあたる。直近の2005年段階では、ピーク時の半数以下の割合にとどまっている。また殺人と異なり、軽犯罪に分類される

「窃盗」との線引きが難しく、例えばバイクで歩行者のハンドバッグをひったくような場合に、すんなりとひったくることが出来れば「窃盗」、相手を引き倒すような場合は「強盗」に分類されるなど、検挙側の「判断」が多分に働く犯罪として指摘されている。その場合、警察が実施するキャンペーンの内容等によっても数値が異なることがあり、その意味では暗数も多い。これを「少年犯罪凶悪化」の一資料として用いるなら、戦後の一貫したタームについてというよりも、平成の問題として捉える必要があるが、指標としての信憑性に乏しい。



【図3】10代の強盗(同年代人口に占める検挙率)

強姦は、昨今の法令改訂において善処されているものの、戦後一貫して親告罪として扱われてきたために、四大凶悪犯罪のなかでは最も暗数が多いと推測される犯罪である。2005年段階の数値で検挙率は69.5%を数えるが、これも被害者の告訴件数を100とする場合の数値であるため、未検挙事件の問題に加え、暗数の問題を脇に置くことはできない。



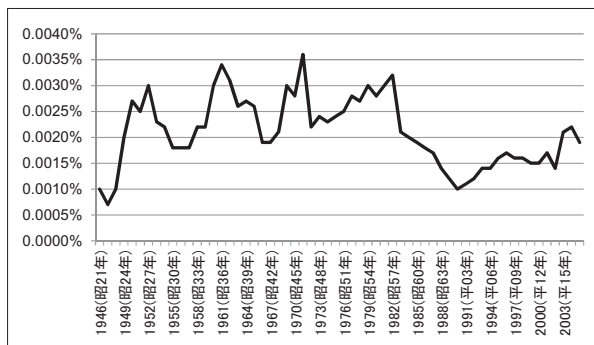
【図4】10代の強姦（同年代人口に占める検挙率）

図4<sup>(19)</sup>はこの前提のもとに慎重に見る必要があるが、1958（昭和33）年をピーク（0.0243%、100万人あたり243人、現在64～74歳の世代）として、数値上はなだらかな減少傾向を示している。直近の数値では、2005年段階で0.0012%（100万人あたり12人）となっており、ピーク時に比して20分の1の規模となっている。

また暗数のうち、最も多いと推測されるいわゆる「泣き寝入り」について言えば、これも推測の域を出ないものの、戦後史における女権拡張やセカンド・レイブ等に関する一般的理解の浸透、警察の絶え間ない被害者支援体制など、様々な方面で努力が進んでおり、未だ万全とは言えないまでも、昭和初期のピーク時に「泣き寝入り」した女性達の割合を現在の暗数が上回るとは考えにくい。

「精神的殺人」とも言われ、必ずや根絶しなくてはならない凶悪犯罪の筆頭であるが、少なくとも、警察や学校の関係者をはじめとする様々な人々の戦後の努力が、決して無駄でなかったことを示す統計と言えるのではなかろうか。

図5<sup>(20)</sup>は放火に関するものである。放火も大量の人々の生命と財産を奪う可能性を秘めた許されざる犯罪であるが、戦後の数値を見る限り、傾向がつかめないことに特徴がある。他の3つの凶悪犯罪と異なり、愉快犯的な犯行が多いことに加え、いわゆるブームがある。ここでは、それでも戦後一貫して増加しているわけではない、という指摘にとどめよう。



【図5】10代の放火（同年代人口に占める検挙率）

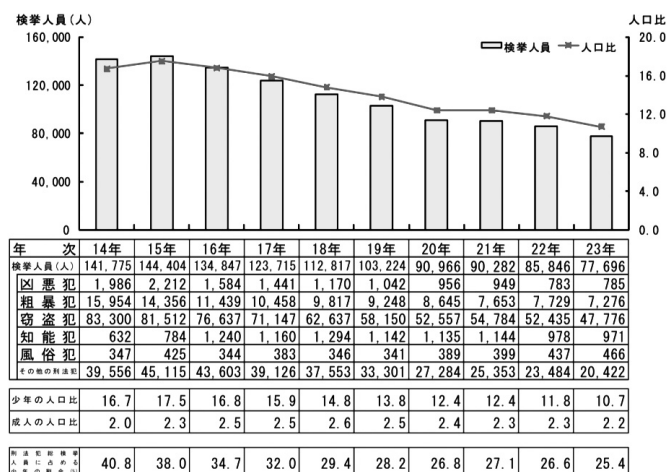
以上みてきたように、戦後史の長いタームでみれば、凶悪犯罪そのものは減少傾向にあるか、控えめに見ても横ばいであって、決して戦後一貫して増加のトレンドを示しているのではないことがわかる。しかし、概ね昭和末期にかけての減少傾向と、平成に入ってからゆるやかな増加傾向を見れば、平成を生きる我々にとって決して気のぬけない状況が続いていることは確かである。したがって、常に直近のデータにも注目し続けなくてはならない。

図6<sup>(21)</sup>は、警察庁の生活安全局少年課が公表した「刑法犯少年の推移」を示したものであり、平成14年度から平成23年度までの最新の数値を知ることができる。

これを見れば、先に扱った「凶悪犯」（殺人・強盗・強姦・放火）については、検挙人員・人口比ともにここ10年間の短期的タームで見ても、減少傾向にあることがわかる。さらにここでは取り上げないが、粗暴犯（障害・恐喝）、街頭犯罪に加え、初発型非行に分類される万引きやオートバイ盗、自転車盗についても大きく減少していることを確認できる。

このように、戦後の少年犯罪史というタームでみる場合も、平成のそれを見る場合も、「凶悪化」はもちろん犯罪率増加傾向を見出すことはできない。もっとも論者の中には、「内容が凶悪化・陰湿化している」ことを主張する向きもあろう。しかしこれとて、戦前の少年犯罪の中には、現代のそれをはるかに上回って凶悪かつ陰湿なものが多数見出されるのであって、数量的にも現代の比ではないことを指摘するものは多い<sup>(22)</sup>。

少年による犯罪が後を絶たずして、我々が無関心であってはならない事情は変わらないが、100万人あたり数十人という規模の「凶悪犯罪少年」のイメージを「すべての子供達」と同一視したり、「最近の若いモン」論に一般化したり、あるいは「氷山の一角論」や「予備軍増加」の亡国論を不当に煽る極論のほうが被害が大きいのではないだろうか。上述の結果を見れば我々はむしろ、その他大多数の子供達を褒め、励まして愛すべきなのであって、メディアに流れる「子ども」が子供一般であるかのような錯覚に陥っていないかどうかを内省すべきなのである。



【図6】 刑法犯少年の推移

#### 4. 「体」—体力の実情

生きる力の要素のうち、最も重大かつ深刻と思われるのは、「体」に関わることである。「知」および「徳」の場合と異なり、「体」については「取るべきところがない」と言って良い実情にある。

図7<sup>(23)</sup>に示した数値はよく知られているものであるが、改めて確認しておきたい。昭和60年度に文部省が測定した際、8.75秒であった小5男子の50m走のタイムは、21年後となる平成18年度、8.89秒にまで後退した。距離にして78.7cm、これが小5女子の場合はさらに119cmの差となる。

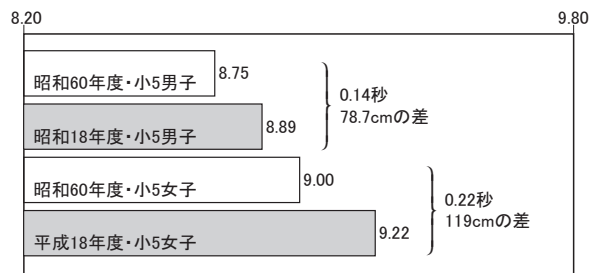
図8<sup>(24)</sup>は同じ調査対象で、種目をソフトボール投げとした場合の数値である。やはり小5男子で4.5m、女子で3.3mほど手前に落ちる結果となっている。

一方この30年間で、児童の体格そのものは大きくなっている。小5（11歳）の体格を比較してみると、1976年段階における11歳男子の平均身長は142.1cmであったのに対し、2006年段階では145.1cm、つまり30年間でちょうど3cmの増となる。女子は144.4cmから147.0cmと2.6cmの伸びを示す。これに伴って体重も男女ともに約3kgの増加が見られる<sup>(25)</sup>。

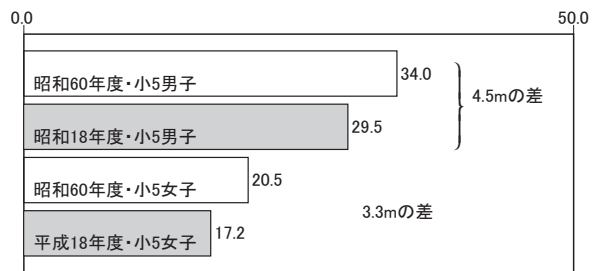
ところが、各種体力テストは上記2種目を筆頭に、一貫して低下

傾向が認められる。また都市階級区別に体力に関わる数値を見れば、都市部よりもむしろ中都市や町村といった地方（田舎）の児童・生徒の体力が低い<sup>(26)</sup>。様々な要因が考えられるが、特に地方における「車社会」の浸透が進んでいることが、その要因として大きいことをここで仮説し強調しておきたい。

さらに財団法人日本リクリエーション協会によれば、こうした体力低下傾向と並行するかたちで、「肥満」と「やせ」の問題が深刻化しているという。BMIが25以上のいわゆる肥満傾向児童（11歳）の割合は、1977年から2002年までの25年間で約2倍となり、生活習慣病予備軍の増加が加速している。顔や頭のケガが増え、骨折も大幅に増えている様子ははっきりと数値に表れている<sup>(27)</sup>。



【図7】50m走のタイム（秒）



【図8】ソフトボール投げ（秒）

## 5. 結論

以上みてきたように、「生きる力」を構成する要素のうち、「知」（学力）については低下傾向はみられない。「徳」（道徳性）については少年犯罪傾向のみで語りつくすわけにはいかないが、少年犯罪・問題行動が「悪化している」と感覚的に評されている現状を見るにつけ、本稿で扱った資料は今一度参照されるべきことを強調しておきたい。その結果、この他にも見るべき指標（「校内暴力」や「いじめ」の認知件数等）が適切な形で注目されるなら尚、幸いである。そして最後の「体」（体力）は、これから取り組まなくてはならない問題の最たるものである。これについては一層の努力が必要とされることは言うまでもない。

総じて、戦後の教育に対する一般的評価、とくに「ゆとり教育世代」に対する「ユトリ」の蔑称の扱われ方が広く反省されるべきことは、本稿の考察によっても充分指摘しうると考える。必然的に、現行法制の原理（理念）についても幾分か再考が迫られよう。さらに取り上げるべき大半の資料を紙幅の事情で割愛せざるを得なかったが、いずれも筆者の主張を大きく逸脱するものではない。今後さらに緻密な考察を加えていきたいと考えている。

### 【註】

- (1) 例えば文部科学省の保護者向けパンフレットでは、フィギュアスケートの高橋大輔選手や浅田真央選手、女優の紺野美沙子氏、能楽師の野村萬斎氏や作家のよしもとばなな氏、宇宙飛行士の山崎直子氏、医師の日野原重明氏やゴルフの石川遼選手、ノーベル化学賞を受賞した野依良治博士らが、趣旨に賛同して「生きる力」の直筆を寄せている。
- (2) 中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」1996（平成8）年7月、「(3) 今後における教育の在り方の基本的な方向」。
- (3) 文部科学省は前掲のパンフレットにおいて、『「ゆとり」か「詰めこみ」かではなく、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現量等との両方が必要です』と記している。
- (4) 「規範意識」の語は、当時の安倍晋三首相が盛んに用いた語のひとつであるが、この論調は改訂論者の一貫したトーンであった。例えばその論調を最も顕著に示したもののひとつである大阪市の改訂要望（意見書）は、「今日の社会は危機的な状況に直面している。教育においても、規範意識・道徳心・自律心の低下、さらには青少年犯罪の増加、豊かな人間関係を築くことが難しい状況など、看過できない事態となっている」と綴っている。
- (5) 例えば代表的なものとして、小笠原喜康『議論のウソ』講談社現代新書、2005年を挙げることが出来る。この中で著者は、国際学力調査を引き合いに「ゆとり教育批判」に対する批判をなしている。これに対する反論も根強く、双方の主張については尚、慎重な検討を要するが、本稿で取り上げた国内の学力調査については、現在のところ目立った論争は見られていない。
- (6) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査 ～2009年調査国際結果の要約～」、1頁参照。
- (7) 文部科学省「PISA調査（読解力）結果等に関する参考資料」、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku/siryo/05122201/010.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/siryo/05122201/010.htm)、より引用。
- (8) 国立教育政策研究所プレス発表資料「PISA調査のアンケート項目による中3調査集計結果（速報）について」2006年6月、参照。
- (9) 岡部恒治ほか『点数ができない大学生』東洋経済、1999年、30頁。初出はJohn Miller, “Public Understanding of Science and Technology in OECD Countries, 1996.”
- (10) 中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」2005年10月26日、参照。特に第Ⅱ部大章（2）ウにおいて、「学習到達度・理解度の把握のための全国的な学力調査の実施」を提言している。



- (11) 各々の都道府県別順位は、文部科学省が公表するデータをもとに各新聞社等が独自に整形し報道している。ここでは各年度の朝日新聞社のものを参照した。
- (12) 朝日新聞，2007年10月25日付朝刊。下線は著者。
- (13) 国立教育政策研究所「平成20年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」，2008年8月，2頁。
- (14) 国立教育政策研究所「平成24年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」，2012年8月，34頁。
- (15) 岡部恒治ら編『分数ができない大学生—21世紀の日本が危ない』東洋経済新報社，1999年，参照。
- (16) 文部科学省「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2007）のポイント」，参照。
- (17) 各年の法務省『犯罪白書』および警察庁『警察白書』等の記載データを統合・整理し，筆者がグラフ化した。
- (18) 同上。
- (19) 同上。
- (20) 同上。
- (21) 警察庁生活安全局少年課「少年非行等の概要（平成23年1～12月）」平成24年4月，1頁。
- (22) 例えば管賀江留郎『戦前の少年犯罪史』は，戦前の新聞記事等を収集し，膨大な数の少年犯罪事例を紹介している。犯罪内容の凶悪さについては読者の主観的な判断を仰ぐ他ないが，戦前に比して現代の少年犯罪が決してその凶悪性において上回るものではないことを説明するに十分な資料を提供しているものと思われる。
- (23) 文部科学省「体力・運動能力調査」2006年度掲載データに基づいて筆者が作図した。
- (24) 同上。
- (25) 文部科学省「学校保健統計調査」2006年度参照。
- (26) 文部科学省「平成19年度体力・運動能力調査」掲載の各種データを分析したところ，体力テストのポイントはいずれの世代も「大・中都市」に比して「町村」が低い傾向にあった。
- (27) 財団法人日本レクリエーション協会制作，文部科学省発行「元気アップ親子セミナーブックタッチ！」参照。

## Reconsidering the principles of the existing Educational Acts —Argument over “Zest for life” with revelation of knowledge, ethic and body—

Kosaku Ikeuchi

This article aims to bring out the picture of “zest for life” of the children after World War II by focusing on “Zest for life”, which is the important philosophical construct of the current educational law of our country. “Zest for life” is defined as the “holistic quality”, composed by three elements including knowledge (academic ability), ethic (rich spirit and morality) and body (health / physical energy), which is an important concept used to simply set forth a goal in public education. This article, by analyzing various factors such as Japan's current of the academic ability of students, proclivity of juvenile crime and numbers from the physical performance test, reveals the achievements and problems of the overall post war education. It also brings up the gap of the post war children image between general impression of the public and actual data based on these analysis.